

2026年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2026年7月13日

東・福

上場会社名 株式会社エムビーエス

上場取引所

コード番号 1401

URL <https://www.homemakeup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 貴士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼管理部長 (氏名) 栗山 征樹 (TEL) 0836-54-1414

定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日

有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年5月期の業績 (2025年6月1日～2026年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	5,029	6.7	721	15.3	945	40.6	566	20.0
2025年5月期	4,713	8.2	626	26.5	672	27.5	472	16.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	81.07	—	15.0	18.9	14.4
2025年5月期	64.96	—	13.2	14.5	13.3

(参考) 持分法投資損益 2026年5月期 ー百万円 2025年5月期 △24百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	5,112	3,880	75.9	559.86
2025年5月期	4,878	3,696	75.8	518.32

(参考) 自己資本 2026年5月期 3,880百万円 2025年5月期 3,696百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	723	228	△364	2,416
2025年5月期	567	△43	△233	1,827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	0.00	—	13.00	13.00	92	20.0	2.6
2026年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00	103	18.5	2.8
2027年5月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年5月期の期末配当予想につきましては、現時点では業績予想の合理的な算定が出来ないため未定としておりますので、業績予想の公表と合わせてお知らせいたします。

3. 2027年5月期の業績予想 (2026年6月1日～2027年5月31日)

2027年5月期の業績予想につきましては、現時点では中東情勢等の影響を受け業績に影響を与える未確定な要素が多く合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	7,732,000 株	2025年5月期	7,732,000 株
② 期末自己株式数	2026年5月期	800,098 株	2025年5月期	600,006 株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	6,992,706 株	2025年5月期	7,270,319 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想につきましては、現段階では合理的な業績予想の算定が困難であるため未定としております。
詳細につきましては、添付資料5頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の増加、インバウンド需要の回復等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや人件費の上昇に伴う物価上昇が継続したほか、為替相場の変動、各国の金融政策や通商政策の動向、中東情勢やウクライナ情勢等の地政学的リスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属する建設業界におきましては、政府及び民間による建設投資は底堅く推移したものの、慢性的な技術者・技能労働者不足や時間外労働の上限規制への対応に加え、資材価格や労務費、物流費等の建設コストの高止まりが続いており、事業環境は依然として厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社は、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化を図るとともに、営業活動の強化による受注拡大に取り組んでまいりました。また、原価低減及び販売費・一般管理費の削減を推進するとともに、工事採算性を重視した受注方針を徹底し、施工管理体制の強化及び品質・技術力の向上、安全管理の徹底に努めてまいりました。さらに、人材の採用・育成や業務効率化を推進し、生産性及び収益力の向上に取り組んでまいりました。

これらにより、当事業年度における売上高は、パートナーとの関係強化継続による受注の拡大及び工事が順調に進捗したことにより、5,029,712千円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加により、721,863千円（前年同期比15.3%増）となりました。経常利益は、保険解約益127,030千円、外国社債に関する有価証券償還益54,264千円、外国社債に関する有価証券利息21,512千円、減価償却費5,224千円の計上等により945,598千円（前年同期比40.6%増）となりました。当期純利益は、固定資産売却益2,149千円、投資有価証券評価損146,250千円、法人税等290,783千円の計上等により、566,901千円（前年同期比20.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（ホームメイキャップ事業）

ホームメイキャップ事業におきましては、工事が順調に進捗したことにより、売上高は4,803,527千円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は983,189千円（同8.0%増）となりました。

（建築工事業）

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が増加したことにより、売上高は188,081千円（前年同期比46.1%増）、セグメント利益は2,609千円（同492.7%増）となりました。

（その他）

不動産売買取引を行う不動産事業とFC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、不動産販売の増加により、売上高は38,103千円（前年同期比1,290.7%増）、セグメント利益は1,933千円（前年はセグメント利益△1,350千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における財政状態は、次のとおりであります。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、3,651,123千円（前事業年度末3,290,133千円）であり、前事業年度末と比較し360,989千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金689,566千円の増加、売掛金15,411千円の増加、電子記録債権15,041千円の増加、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産164,606千円の減少、有価証券117,322千円の減少、販売用不動産38,934千円の減少、未成工事支出金34,115千円の減少等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,461,196千円（前事業年度末1,588,255千円）であり、前事業年度末と比較し127,058千円減少いたしました。その主な要因は、保険積立金295,961千円の減少、投資有価証券66,304千円の増加、繰延税金資産65,446千円の増加等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、1,213,765千円（前事業年度末1,169,950千円）であり、前事業年度末と比較し43,815千円増加いたしました。その主な要因は、未成工事受入金128,811千円の増加、未払法人税等121,781千円の増加、買掛金61,104千円の増加、支払手形255,171千円の減少、工事未払金41,437千円の減少、未払消費税等27,103千円の減少等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、17,633千円（前事業年度末11,809千円）であり、前事業年度末と比較し5,823千円増加いたしました。その主な要因は、リース債務6,089千円の増加によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,880,920千円（前事業年度末3,696,628千円）であり、前事業年度末と比較し184,291千円増加いたしました。その主な要因は、繰越利益剰余金475,184千円の増加、自己株式の取得による269,036千円の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,416,980千円（前事業年度末1,827,413千円）であり、前事業年度末と比較し589,566千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は723,581千円（前事業年度は567,895千円の収入）となりました。これは、主に税引前当期純利益801,498千円、仕入債務の減少額235,504千円、投資有価証券評価損146,250千円、売上債権の減少額134,154千円、未成工事受入金の増加額128,811千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、得られた資金は228,315千円（前事業年度は43,987千円の使用）となりました。これは、主に保険積立金の解約による収入464,149千円、投資有価証券の取得による支出199,352千円、投資有価証券売却による収入128,268千円、定期預金の預入による支出100,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は364,311千円（前事業年度は233,686千円の使用）となりました。これは、自己株式の取得による支出269,036千円、配当金の支払いによる支出92,715千円、リース債務の返済による支出2,558千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期	2026年5月期
自己資本比率	77.7	78.0	78.8	75.8	75.9
時価ベースの自己資本比率	101.2	89.5	122.2	120.6	174.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,546.0	2,253.3	1,779.1	1,478.2	1,921.8

(注) 1. 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く事業環境につきましては、既存住宅や建築物の維持・修繕需要に加え、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕需要の拡大が期待される一方で、建設資材価格やエネルギー価格の高止まり、人件費及び労務費の上昇等、先行きは依然として不透明な状況が続くものと認識しております。

このような環境のもと、当社は、主力であるホームメイキャップ事業の受注拡大及び収益性の向上に取り組むとともに、独自工法であるホームメイキャップ工法の普及拡大を推進し、住宅・マンション・ビル等の建築物に加え、橋梁・トンネル等の社会インフラ分野における事業拡大を図ってまいります。また、施工体制の強化、生産性向上及び原価管理の徹底により、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、2027年5月期の業績予想につきましては、中東地域における情勢不安の長期化により、石油・ナフサ由来の原材料等の供給の停滞や価格の高騰等の影響が予想され、大型案件の受注時期及び工事進捗、原材料価格や労務費等の変動等、中東情勢緊迫化に伴い事業環境の見通しが立ちにくい状況であり、業績に影響を与える要因を現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とさせていただきます。今後の動向を見極めながら、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827,413	2,516,980
電子記録債権	50,272	65,314
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	967,538	802,931
売掛金	23,930	39,342
有価証券	117,322	-
未成工事支出金	92,602	58,487
販売用不動産	112,608	73,673
仕掛販売用不動産	39,286	15,562
原材料及び貯蔵品	56,754	54,901
前払費用	5,424	6,432
その他	19,279	31,060
貸倒引当金	△22,300	△13,564
流動資産合計	3,290,133	3,651,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	129,144	129,764
減価償却累計額	△27,675	△34,006
建物（純額）	101,468	95,757
構築物	3,897	3,897
減価償却累計額	△784	△1,146
構築物（純額）	3,113	2,751
機械及び装置	910	910
減価償却累計額	△664	△746
機械及び装置（純額）	245	163
車両運搬具	43,430	36,768
減価償却累計額	△5,587	△14,011
車両運搬具（純額）	37,843	22,756
工具、器具及び備品	57,800	60,187
減価償却累計額	△50,946	△48,246
工具、器具及び備品（純額）	6,853	11,940
土地	96,338	96,338
リース資産	13,391	22,859
減価償却累計額	△6,442	△9,807
リース資産（純額）	6,949	13,052
有形固定資産合計	252,812	242,760
無形固定資産		
ソフトウェア	13,312	11,573
電話加入権	66	66
無形固定資産合計	13,379	11,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377,818	444,122
投資不動産	524,068	572,446
出資金	140	140
長期貸付金	957	957
破産更生債権等	50,513	54,505
長期前払費用	17,709	18,223
保険積立金	334,489	38,528
繰延税金資産	46,332	111,778
その他	21,505	21,555
貸倒引当金	△51,471	△55,463
投資その他の資産合計	1,322,063	1,206,796
固定資産合計	1,588,255	1,461,196
資産合計	4,878,389	5,112,319

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,171	-
工事未払金	544,611	503,174
買掛金	62,974	124,079
リース債務	2,172	3,852
未払金	77,989	91,387
未払費用	18,636	20,364
未払法人税等	87,727	209,509
未払消費税等	37,572	10,469
未成工事受入金	11,187	139,999
預り金	3,786	4,405
前受収益	4,045	3,986
完成工事補償引当金	39,456	33,261
その他	24,616	69,276
流動負債合計	1,169,950	1,213,765
固定負債		
リース債務	8,603	14,693
資産除去債務	1,959	1,963
その他	1,247	977
固定負債合計	11,809	17,633
負債合計	1,181,760	1,231,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	391,329	391,329
資本剰余金		
資本準備金	371,959	371,959
その他資本剰余金	28,136	28,136
資本剰余金合計	400,096	400,096
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,142	13,143
繰越利益剰余金	3,260,468	3,735,652
利益剰余金合計	3,274,610	3,748,796
自己株式	△384,580	△653,616
株主資本合計	3,681,456	3,886,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,172	△5,684
評価・換算差額等合計	15,172	△5,684
純資産合計	3,696,628	3,880,920
負債純資産合計	4,878,389	5,112,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高		
完成工事高	4,381,008	4,745,443
加盟店関連売上高	331,868	248,825
不動産売上高	-	35,442
その他売上高	124	-
売上高合計	4,713,002	5,029,712
売上原価		
完成工事原価	3,062,380	3,251,471
加盟店関連売上原価	158,205	116,810
不動産売上原価	2,150	38,988
その他売上原価	216	216
売上原価合計	3,222,952	3,407,487
売上総利益	1,490,049	1,622,225
販売費及び一般管理費		
販売手数料	41,495	52,299
広告宣伝費	14,241	7,462
役員報酬	45,668	46,028
給料及び手当	376,223	421,312
法定福利費	42,534	46,489
通信費	4,781	6,255
業務委託費	10,800	-
旅費及び交通費	31,046	33,439
交際費	7,681	11,643
地代家賃	45,794	47,457
減価償却費	27,721	31,446
支払手数料	83,517	72,361
保険料	11,822	12,049
貸倒引当金繰入額	18,760	△3,162
車両費	14,359	12,218
研究開発費	253	240
その他	87,309	102,818
販売費及び一般管理費合計	864,011	900,361
営業利益	626,038	721,863

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業外収益		
受取利息	913	3,026
有価証券利息	14,117	21,512
助成金収入	20,350	2,294
貸倒引当金戻入額	446	-
不動産賃貸収入	15,672	17,556
飲食事業収入	1,987	1,570
有価証券償還益	-	54,264
保険解約益	-	127,030
その他	5,123	8,647
営業外収益合計	58,612	235,903
営業外費用		
支払利息	386	381
支払手数料	2,247	3,539
減価償却費	4,371	5,224
不動産賃貸費用	2,768	2,953
その他	2,511	68
営業外費用合計	12,285	12,167
経常利益	672,365	945,598
特別利益		
固定資産売却益	3,580	2,149
特別利益合計	3,580	2,149
特別損失		
減損損失	5,200	-
固定資産除却損	4,700	0
投資有価証券評価損	3,738	146,250
特別損失合計	13,638	146,250
税引前当期純利益	662,306	801,498
法人税、住民税及び事業税	192,203	290,783
法人税等調整額	△2,183	△56,186
法人税等合計	190,019	234,596
当期純利益	472,287	566,901

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	391, 329	371, 959	28, 136	400, 096	11, 510	2, 849, 679	2, 861, 190	△211, 841	3, 440, 775
当期変動額									
剰余金の配当						△58, 867	△58, 867		△58, 867
当期純利益						472, 287	472, 287		472, 287
固定資産圧縮積立金の積立					6, 092	△6, 092	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△3, 460	3, 460	-		-
自己株式の取得								△172, 738	△172, 738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2, 631	410, 788	413, 420	△172, 738	240, 681
当期末残高	391, 329	371, 959	28, 136	400, 096	14, 142	3, 260, 468	3, 274, 610	△384, 580	3, 681, 456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	32,179	32,179	3,472,954
当期変動額			
剰余金の配当			△58,867
当期純利益			472,287
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△172,738
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,007	△17,007	△17,007
当期変動額合計	△17,007	△17,007	223,673
当期末残高	15,172	15,172	3,696,628

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	391,329	371,959	28,136	400,096	14,142	3,260,468	3,274,610	△384,580	3,681,456
当期変動額									
剰余金の配当						△92,715	△92,715		△92,715
当期純利益						566,901	566,901		566,901
固定資産圧縮積立金の積立					1,457	△1,457	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,456	2,456	-		-
自己株式の取得								△269,036	△269,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△998	475,184	474,185	△269,036	205,148
当期末残高	391,329	371,959	28,136	400,096	13,143	3,735,652	3,748,796	△653,616	3,886,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,172	15,172	3,696,628
当期変動額			
剰余金の配当			△92,715
当期純利益			566,901
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
自己株式の取得			△269,036
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,856	△20,856	△20,856
当期変動額合計	△20,856	△20,856	184,291
当期末残高	△5,684	△5,684	3,880,920

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	662,306	801,498
減価償却費	32,264	37,160
減損損失	5,200	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,895	△4,744
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,580	△2,149
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,738	146,250
固定資産除却損	4,700	0
助成金収入	△20,350	△2,294
不動産賃貸収入	△15,672	△17,556
不動産賃貸費用	2,768	2,953
保険解約益	-	△127,030
有価証券償還益	-	△54,264
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△12,913	△6,195
受取利息及び受取配当金	△16,442	△25,768
支払利息	386	381
為替差損益 (△は益)	△49	△1,980
売上債権の増減額 (△は増加)	△180,183	134,154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,447	74,698
前払費用の増減額 (△は増加)	465	△1,090
長期滞留債権の増減額 (△は増加)	2,469	△5,221
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△235	1,230
長期前払費用の増減額 (△は増加)	155	△614
その他の資産の増減額 (△は増加)	23,185	△7,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	325,061	△235,504
未払金の増減額 (△は減少)	13,611	13,397
未払費用の増減額 (△は減少)	3,645	1,727
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,122	128,811
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,579	21,582
小計	785,522	871,561
利息及び配当金の受取額	8,537	23,819
利息の支払額	△386	△381
助成金の受取額	20,350	2,294
法人税等の支払額	△246,128	△173,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	567,895	723,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,754	△16,502
有形固定資産の売却による収入	15,700	11,688
無形固定資産の取得による支出	-	△4,437
定期預金の預入による支出	-	△100,000
投資不動産の賃貸による収入	15,672	17,497
投資不動産の賃貸による支出	△2,768	△2,953
投資不動産の取得による支出	△3,050	△27,777
保険積立金の積立による支出	△28,758	△42,220
保険積立金の解約による収入	-	464,149
投資有価証券の取得による支出	△252,057	△199,352
投資有価証券の売却による収入	311,213	128,268
貸付金の回収による収入	1,340	-
敷金及び保証金の差入による支出	△897	△207
敷金及び保証金の回収による収入	371	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,987	228,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△172,738	△269,036
配当金の支払額	△58,867	△92,715
リース債務の返済による支出	△2,080	△2,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△233,686	△364,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	1,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,271	589,566
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,141	1,827,413
現金及び現金同等物の期末残高	1,827,413	2,416,980

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで独立掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「未収入金」1,147千円、「その他」18,132千円は、「その他」19,279千円として組み替えております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

保有目的の変更により、仕掛販売用不動産23,907千円を投資不動産に振替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社を構成する単位のうち分離された財務情報が入手可能のものであり、取締役会において配分すべき経営資源に関する意思決定が行われ、かつ業績を評価するために経営成績を定期的に検討する対象となっているものであります。

なお、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ホームメイキャップ事業」、「建築工事業」を報告セグメントとしております。「ホームメイキャップ事業」はホームメイキャップ工法等による、諸建造物における内外装リフォーム工事、「建築工事業」は新築及び改修工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,581,538	128,723	4,710,262	2,739	4,713,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,581,538	128,723	4,710,262	2,739	4,713,002
セグメント利益(△は損 失)	910,684	440	911,125	△1,350	909,774
セグメント資産	1,123,610	87,067	1,210,677	151,894	1,362,572
その他の項目					
減価償却費	2,265	—	2,265	—	2,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,883	—	15,883	—	15,883

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産売買取引を行う不動産事業とF
C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,803,527	188,081	4,991,608	38,103	5,029,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,803,527	188,081	4,991,608	38,103	5,029,712
セグメント利益	983,189	2,609	985,799	1,933	987,733
セグメント資産	876,840	175,372	1,052,212	89,236	1,141,449
その他の項目					
減価償却費	2,679	—	2,679	—	2,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,513	—	5,513	—	5,513

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産売買取引を行う不動産事業とF
C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,710,262	4,991,608
「その他」の区分の売上高	2,739	38,103
財務諸表の売上高	4,713,002	5,029,712

(単位: 千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	911,125	985,799
「その他」の区分の利益	△1,350	1,933
全社費用(注)	△283,736	△265,869
財務諸表の営業利益	626,038	721,863

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,210,677	1,052,212
「その他」の区分の資産	151,894	89,236
全社資産(注)	3,515,816	3,970,870
財務諸表の資産合計	4,878,389	5,112,319

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資不動産、投資有価証券)、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,265	2,679	—	—	29,999	34,480	32,264	37,160
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,883	5,513	—	—	102,841	24,894	118,724	30,407

(注) 調整額は、各報告セグメントに配分していない本社管理部門設備等に関するものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	— 千円	— 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	— 千円	— 千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△24,481千円	— 千円

(注) 関連会社でありました株式会社リグノマテリアは、2024年12月24日付けで当社代表取締役山本貴士が社外取締役を辞任し、また2025年1月6日付けで当社が保有する株式の一部を譲渡したため、関連会社に該当しなくなりました。従って、前事業年度の「関連会社に対する投資の金額」及び「持分法を適用した場合の投資の金額」には、当該関連会社に対する投資の金額及び持分法を適用した場合の投資の金額を含めておりませんが、「持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)」には、同社が当社の関連会社であった期間における持分法を適用した場合の投資損失の金額(△)を含めております。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前事業年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	518円32銭	559円86銭
1株当たり当期純利益	64円96銭	81円07銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (2025年5月31日)	当事業年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	3,696,628	3,880,920
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,696,628	3,880,920
普通株式の発行済株式数(株)	7,732,000	7,732,000
普通株式の自己株式数(株)	600,006	800,098
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,131,994	6,931,902

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当事業年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
当期純利益(千円)	472,287	566,901
普通株式に係る当期純利益(千円)	472,287	566,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,270,319	6,992,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。